



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 帰山 直之

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2016年3月期第3四半期決算補足説明資料」を同日付で公表いたしております。

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,312	—	△126	—	△132	—	△152	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△62.51	—
27年3月期第3四半期	—	—

(注)平成27年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成27年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載いたしておりません。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため記載いたしておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	1,350	758	54.4	301.79
27年3月期	1,754	905	50.5	364.30

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 734百万円 27年3月期 886百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	8.3	△30	—	△42	—	△56	—	△23.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	2,458,000 株	27年3月期	2,458,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	24,448 株	27年3月期	24,448 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	2,433,552 株	27年3月期3Q	2,411,125 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。
- ・当社は平成28年2月3日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(持分法損益等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産が持ち直すとともに、企業収益は過去最高水準まで増加し、また、雇用・所得環境の着実な改善が続き、個人消費も全体としては底堅く推移するなど、緩やかな回復基調を続けており、先行きとしても国内需要が堅調に推移し、輸出も穏やかに増加すると見込まれます。

このような経済環境の中、現在の主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億5,289万件(平成27年9月末時点)となり、直近では前月比微増となっております。(注1)また、スマートフォン端末の直近の契約数ベースは6,850万件で端末契約数の54.1%となり、フィーチャーフォンを上回るシェアとなっております。(平成27年3月末時点)。(注2)

インターネット関連市場において、スマートフォン等の端末の高性能化、クラウド化及びビッグデータの活用から、インターネット上の膨大な情報を整理・編集し、人の好みにあわせた情報をタイミング良くナビゲーションする必要性が高まっております。今後、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車等生活に密着した機器により広がることで、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化も進み、スマートフォン以外の高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されます。

(注1)一般社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

(注2)株式会社MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社は、「データベース・サービスカンパニー」として人と作品との出会いによる「気づき」、「興味」、「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、人と作品(コンテンツ)との出会いを創ることを目的に当社の特徴となるメディアサービスデータベース(以下、「MSDB」という。)(注3)を開発し、通信会社及びEC事業者を中心に、それらを活用したサービス開発及び提供を行っております。

具体的には、音楽・映像・書籍について作品の基本情報となるタイトルやアーティスト(作者)等に加え特徴的な作品のキーワードによって検索ができるメディア検索サービス、作品のテーマ性を持ったキーワードを軸に関連した商品・作品をレコメンドするおすすめ紹介(レコメンド)サービス、膨大なコンテンツを逐次再生するためのインターネットを活用した放送型のストリーミングサービスを展開しております。また、当社は、課題である大型開発収入による売上依存を下げつつ、MSDBを強化し、それらを活用したユーザーベースを軸とするビジネスモデルの開発にも取り組んで参りました。その取り組みの1つである日本発の本格的なパーソナルラジオサービス「LIFE's radio」(以下、「ライフズ」といいます)は、ユーザーの気分やシチュエーション等に合わせて選曲された曲を、いつでもどこでも聴くことができるストリーミング型のラジオサービスです。ライフズで活用した選曲エンジンや配信プラットフォームについては、前期より提携先である株式会社レコチョクへ提供を開始しております。

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、「CCC」という。)とは、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤及びマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBを連携させた「共通基盤」となるデータベースの運用を開始致しました。将来的にはこのデータベースを活用したCCCグループの店舗やオンラインサービスを利用するユーザー向けと第三者へのライセンス提供も視野に入れております。

また、CCCとの合弁会社である株式会社CSマーケティング(以下、「CSM」という。)では、CCCグループが保有するマーケティング・データと当社MSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせた新たなマーケティング事業への取り組みを推進して参ります。

(注3)MSDB(メディアサービスデータベース)とは、音楽、映像、書籍、人名情報を体系的かつ作品の特徴情報を詳細に整理したデータベース。

当第3四半期累計期間の売上高は、1,312,665千円となりました。サービスライン別の売上においては、メディアビジネスの売上高は1,205,989千円となり、コンテンツビジネスの売上高も106,675千円となっております。

売上原価は、構造改革による効率化の影響でコストダウンが進み、1,063,298千円となりました。

販売費及び一般管理費についても、構造改革による人員減、オフィスコスト等の削減により376,286千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,312,665千円、営業損失126,919千円、経常損失132,599千円、四半期純損失152,115千円となりました。

なお、前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期の比較分析は行っておりません。(以下「(2)財務状態に関する説明 ②キャッシュ・フローの状況」においても同じ。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、1,350,453千円(前事業年度末比404,538千円減)となりました。流動資産につきましては883,531千円(同127,686千円減)となりました。増減の主な要因としましては、連結子会社との合併による現金及び預金の増加(同145,706千円増)があった一方、売掛金回収による減少(同97,274千円減)、開発案件の完成による仕掛品の減少(同137,952千円減)、その他流動資産の減少(同38,356千円減)があったことによります。固定資産につきましては、本店移転等による有形固定資産の増加(同12,283千円増)、自社サービス用ソフトウェアの減価償却等による無形固定資産の減少(同130,178千円減)、敷金返還等による投資その他の資産の減少(同158,976千円減)等により、466,901千円(同276,871千円減)となりました。

負債は、591,691千円(同258,071千円減)となりました。増減の主な要因としましては、長期借入金の減少(同110,630千円減)、受注損失引当金の減少(同131,479千円減)があったことによります。以上の結果、純資産は、758,761千円(同146,467千円減)となり、自己資本比率は、前事業年度末の50.5%から54.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は659,485千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、156,352千円となりました。主な収入要因としては、減価償却費163,356千円の計上、売上債権の減少104,717千円、棚卸資産の減少146,531千円がありました。一方で、主な支出要因としては、仕入債務の減少57,631千円、受注損失引当金の減少131,479千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、52,154千円となりました。主な収入要因としては、保証金の返還による収入95,050円の計上がありました。一方で、主な支出要因としては、新オフィスの環境整備等に係る有形固定資産の取得13,350千円、自社利用ソフトウェアの開発等による無形固定資産の取得29,523千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、113,090千円となりました。主な支出要因としては、長期借入金の返済112,555千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月8日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々事業年度に126百万円及び前事業年度に426百万円の2期連続の経常損失を計上しております。また、あわせて当第3四半期累計期間においても経常損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社では、前事業年度の期中より損益分岐点の引き下げに向けて、以下の構造改革に取り組んでおります。

#### ① 人員の見直し

前第3四半期会計期間に実施いたしております。

#### ② 事務所スペースの見直し

当第1四半期会計期間中に本社事務所を移転いたしました。

#### ③ 外注加工費及びその他の経費の節減

開発及び運用体制におけるプロジェクトマネジメントの強化により、外注加工費等の削減に取り組んでおります。

また、事業資金面につきましては、営業キャッシュ・フローがプラスに転じており、取引金融機関とも良好な関係にあることから、当面の事業資金の確保はなされていると判断しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしておりません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,779	659,485
売掛金	290,590	193,316
仕掛品	157,772	19,819
その他	49,606	11,250
貸倒引当金	△530	△320
流動資産合計	1,011,218	883,551
固定資産		
有形固定資産	12,075	24,359
無形固定資産		
ソフトウェア	431,641	288,399
ソフトウェア仮勘定	-	13,063
その他	72	72
無形固定資産合計	431,714	301,535
投資その他の資産		
その他	299,982	141,974
貸倒引当金	-	△967
投資その他の資産合計	299,982	141,006
固定資産合計	743,772	466,901
資産合計	1,754,991	1,350,453

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	136,327	83,728
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	149,964	150,456
未払金	10,535	14,104
未払法人税等	2,399	2,907
賞与引当金	24,605	18,133
受注損失引当金	131,479	-
その他	41,779	84,551
流動負債合計	597,089	453,881
固定負債		
長期借入金	212,545	101,915
退職給付引当金	37,491	33,115
その他	2,636	2,779
固定負債合計	252,672	137,810
負債合計	849,762	591,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,982	496,982
資本剰余金		
資本準備金	395,382	395,382
資本剰余金合計	395,382	395,382
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,744	△130,370
利益剰余金合計	26,039	△126,075
自己株式	△31,873	△31,873
株主資本合計	886,530	734,415
新株予約権	18,698	24,346
純資産合計	905,228	758,761
負債純資産合計	1,754,991	1,350,453



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,312,665
売上原価	1,063,298
売上総利益	249,367
販売費及び一般管理費	376,286
営業損失(△)	△126,919
営業外収益	
受取配当金	597
その他	259
営業外収益合計	856
営業外費用	
支払利息	6,536
営業外費用合計	6,536
経常損失(△)	△132,599
特別損失	
抱合せ株式消滅差損	19,119
特別損失合計	19,119
税引前四半期純損失(△)	△151,718
法人税、住民税及び事業税	396
法人税等合計	396
四半期純損失(△)	△152,115

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△151,718
減価償却費	163,356
株式報酬費用	5,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,472
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,375
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△131,479
受取利息及び受取配当金	△597
支払利息	6,536
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	19,119
売上債権の増減額 (△は増加)	104,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,631
未払金の増減額 (△は減少)	2,202
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,185
その他	58,367
小計	163,179
利息及び配当金の受取額	475
利息の支払額	△6,536
法人税等の支払額	△765
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△13,350
無形固定資産の取得による支出	△29,523
敷金及び保証金の回収による収入	95,050
敷金及び保証金の差入による支出	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△112,555
配当金の支払額	△25
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,417
現金及び現金同等物の期首残高	513,779
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	659,485

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	56,092
	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△631千円